

平成19年度 災害・地震対策関係予算 財務省原案内示状況

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
1 足元から始める国民運動の継続	870	1,101	807	内数分を除く
内閣府				
(1) 防災週間・防災教育等意識啓発事業	68	113	46	○
(2) 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり	23	39	20	○
(3) 防災ボランティア関連施策の充実	15	18	15	○
(4) 風水害・土砂災害・雪害対策の推進	10	11	10	
(5) 災害時要援護者の支援対策	17	20	10	○
(6) 津波避難対策の推進	37	50	40	○
(7) 火山災害対策の推進	24	45	26	
消防庁				
(8) 消防団・自主防災組織の育成等に要する経費	16	23	16	
(9) 防災知識啓発委託に要する経費	33	53	53	
(10) 災害ボランティアの推進に要する経費	5	7	6	
(11) 災害伝承情報データベース整備に要する経費	3	4	10	
(12) 地域安心安全ステーション整備モデル事業に 要する経費	11	29	37	
(13) 消防防災・危機管理教育におけるe - カレッジに 要する経費	37	47	73	
(14) 震災対策の啓発推進に要する経費	3	3	1	
文部科学省				
(15) 学校安全の推進	387	458	399	
厚生労働省				
(16) 災害支援ボランティアリーダー養成研修事業	6	6	6	
農林水産省				
(17) 農村防災・災害対応指導体制強化事業	25	25	-	○
国土交通省				
(18) 洪水、土砂災害、火山、津波等、災害に対する ハザードマップの作成	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	
(19) 下水道事業(都市浸水対策)	696,288の内数	817,645の内数	735,286の内数	
(20) 地図情報整備に必要な経費(避難計画作成支援)	150	150	39	
(21) 豪雪地帯対策特別事業	124の内数	149の内数	128の内数	○
(22) コミュニティ水災防止体制構築支援方策検討	52の内数	65の内数	109の内数	
2 迫り来る大規模災害への備え	2,884	5,573	1,609	内数分を除く
内閣府				
(1) 地震防災戦略の推進	14	30	14	○
(2) 首都直下地震対策の推進	88	110	100	○
(3) 東海地震対策の推進	14	16	15	
(4) 東南海・南海地震対策の推進	26	63	29	
(5) 日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震対策の推進	47	75	50	
(6) 中部圏・近畿圏地震対策の推進	19	20	20	
(7) 地震防災緊急事業五箇年計画等の推進	13	15	15	
(8) 大規模水害対策の推進	53	70	-	○
消防庁				
(9) 大規模地震対策の推進に要する経費	24	62	59	
文部科学省				
(10) 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの構築	1,450	3,794	-	○
経済産業省				
(11) 中小企業事業継続計画普及委託費	20	25	25	
国土交通省				

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
(12) ハザードマップ等による危険箇所等の情報提供	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	
(13) 首都直下地震等大規模地震にともなう急傾斜地 崩壊対策の推進	急傾斜地崩壊対策 等事業費 31,082の内数	急傾斜地崩壊対策 等事業費 34,954の内数	急傾斜地崩壊対策 等事業費 32,372の内数	
(14) 災害時における首都圏の高度な都市機能の 確保方策に関する検討調査等	12	28	32	
(15) 帰宅困難者対策のための大都市圏整備方策に 関する検討調査	21	29	21	
(16) 首都直下地震交通対策プラン調査検討	30	37	20	
(17) 危機管理能力向上方策検討	20	25	0	
(18) 事業継続計画(BCP)による災害時の 広域連携体制の構築	6	8	-	
気象庁				
(19) 東海・東南海・南海地震の監視体制の強化	926	1,022	1,141	○
(20) 日本海溝・千島海溝地震観測体制の強化	41	76	-	○
海上保安庁				
(21) 海底地形地質構造の調査等の経費	56	64	64	
(22) 沿岸防災情報図の整備の経費	2	2	2	
(23) 海域の火山噴火活動監視等の経費	2	2	2	
3 建築物の耐震化の推進	24,847	27,266	20,101	内数分を除く
内閣府				
(1) 建築物の耐震化の推進	29	30	30	○
法務省				
(2) 建築物の耐震化の推進(刑務所付帯施設等)	12	12	7	
(3) 耐震診断経費(登記特別会計所属庁舎)	19	19	-	
財務省				
(4) 地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎 の整備	2,891	2,985	-	○
(5) 災害対策経費(合同庁舎の耐震化)	44	44	3	
(6) 地震対策経費(税務署庁舎等の耐震化)	1,926	2,676	1,214	
(7) 建築物の耐震化の推進	334	299	116	
文部科学省				
(8) 学校施設の耐震化推進計画等策定支援事業	77	114	110	
(9) 公立学校施設整備費(公立学校等の耐震化)	114,021の内数	157,882の内数	113,721の内数	○
(10) 国立大学法人等耐震関連事業	51,286の内数	74,000の内数	50,663の内数	
(11) 私立学校施設整備費補助(校舎の耐震化等)	3,717	3,651	3,270	
厚生労働省				
(12) 災害拠点病院等の耐震化等の整備	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	医療提供体制施設 整備交付金 12,417の内数	医療提供体制施設 整備交付金 11,178の内数	○
(13) 医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	医療提供体制施設 整備交付金 12,417の内数	医療提供体制施設 整備交付金 11,178の内数	○
(14) 医療施設耐震化促進事業	131	131	131	○
(15) 国立病院機構の病院の耐震強化整備	独立行政法人 国立病院機構 施設整備費補助金 3,458の内数	独立行政法人 国立病院機構 施設整備費補助金 4,087の内数	独立行政法人 国立病院機構 施設整備費補助金 3,511の内数	
(16) 社会福祉施設等施設整備費補助金	9,000の内数	9,400の内数	9,400の内数	
(17) 次世代育成支援対策施設整備交付金	12,962の内数	20,000の内数	14,000の内数	
(18) 地域介護・福祉空間整備等交付金	42,095の内数	51,577の内数	44,310の内数	
経済産業省				
(19) 建築物の耐震化(総合庁舎等の耐震化)	280	408	516	
(20) 原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験 及び調査	1,350	1,350	1,353	○
(21) 石油精製プラント地震対策調査研究	20	23	29	
(22) 高圧ガスプラントの耐震化の推進	2	2	3	
(23) 発電設備耐震性能調査	65	72	19	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
国土交通省				
(24) 住宅・建築物耐震改修等事業	13,650	15,000	13,000	○
(25) 地域住宅交付金	187,000の内数	266,000の内数	152,000の内数	
(26) 宅地耐震化推進事業	300	450	300	○
(27) 防災拠点官庁施設の耐震化	官庁営繕費等 23,246の内数	官庁営繕費等 28,007の内数	官庁営繕費等 23,667の内数	
4 迅速・的確な防災情報の提供	32,952	46,381	31,712	内数分を除く
内閣府				
(1) 観光地における外国人観光客等の災害被害軽減 方策に関する検討	12	18	-	○
(2) 中央防災無線網の管理等	1,861	1,969	1,953	
(3) 総合防災情報システムの機能拡張	493	506	652	
総務省				
(4) 地域イントラネット基盤施設整備事業	3,554	4,781	3,664	
(5) 地域情報通信基盤整備推進交付金	5,700	9,680	5,257	
(6) 地球環境リモートセンシング技術の研究開発 (独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金)	36,266の内数	36,515の内数	36,964の内数	
(7) 情報通信危機管理技術の研究開発 (独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金)	36,266の内数	36,515の内数	36,964の内数	
(8) 無線局の許可監督及び検査(非常無線通信)	21	23	23	
消防庁				
(9) 地域防災計画情報システムの維持管理に要する 経費	5	5	5	
(10) 消防防災IT化推進に係る連絡会議に要する経費	1	2	2	
(11) 各種災害情報の収集に関する経費	16	16	15	
(12) 国、地方公共団体、住民間での防災情報の共有化 に向けたシステムの開発に要する経費	118	153	140	
(13) ヘリコプターからの直接衛星通信システムの 実証実験に要する経費	1	47	46	
(14) 夜間における消防防災ヘリ映像等の円滑な活用に 係る調査検討に要する経費	20	25	24	
(15) 大規模災害時における消防庁と消防本部等との 被災地情報共有方策についての検討に要する経費	4	9	-	
(16) 全国瞬時警報伝達システム整備に要する経費	184	194	-	
法務省				
(17) 防災通信機器経費	11	16	17	
文部科学省				
(18) 地球内部ダイナミクス研究 (独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金)	37,190の内数	44,466の内数	35,734の内数	
(19) 総合海底観測ネットワークシステムの開発 (独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金)	37,190の内数	44,466の内数	35,734の内数	
(20) 深海地球ドリリング計画の推進 (独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金等)	38,000の内数	45,500の内数	36,412の内数	
(21) 地震調査研究推進	624	817	756	○
(22) 地震・津波観測監視システムの構築	1,558	2,257	1,842	○
(23) 地震調査研究推進本部の円滑な運営	112	132	116	
(24) M Pレーダを用いた土砂・風水害の発生予測に 関する研究	8,369の内数	8,791の内数	8,495の内数	
(25) 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金 地域防災力向上に資する災害リスクマネジメント に関する研究	8,369の内数	8,791の内数	8,495の内数	
(26) 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金 防災情報基礎支援プログラムの推進	8,369の内数	8,791の内数	8,495の内数	
(27) 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金 地震防災フロンティア研究	8,369の内数	8,791の内数	8,495の内数	
(28) 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金 E - ディフェンスを利用した耐震実験研究	8,369の内数	8,791の内数	8,495の内数	○
(29) 実大三次元震動破壊実験施設整備(治具製作等)	150	349	447	○
(30) 陸域観測技術衛星(ALOS)の運用(独立行政 法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	128,826の内数	160,004の内数	138,293の内数	
(31) 全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR)の設計等	748	756	781	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
(32) 地球環境変動観測ミッション(GCOM)の推進	2,127	7,627	677	
(33) 準天頂衛星の開発等(独立行政法人宇宙航空研究 開発機構運営費交付金)	128,826の内数	160,004の内数	138,293の内数	
(34) 超高速インターネット衛星(WINDS)の開発等 (独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費 交付金)	128,826の内数	160,004の内数	138,293の内数	
(35) 災害監視・危機管理プログラムの推進(独立 行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	128,826の内数	160,004の内数	-	
農林水産省				
(36) 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク の構築	95	300	-	○
(37) 地すべり調査費	100	105	95	
(38) 地下水調査費(保全調査)	54	60	60	
(39) 地盤沈下対策事業	15	15	16	
(40) 山地防災情報の周知	森林づくり交付金 3,322の内数	森林づくり交付金 4,296の内数	森林づくり交付金 3,695の内数	
(41) 情報収集・伝達体制の整備	18	18	18	
(42) 農村における施設等の資源の維持管理・更新技術 の開発(独立行政法人農業・食品産業技術総合 研究機構運営費交付金)	40,592の内数	40,615の内数	41,087の内数	
経済産業省				
(43) LPガス災害情報伝達モデル調査事業	50	50	10	
国土交通省				
(44) 受け手の理解と行動につながる防災情報の提供	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	
(45) 土砂災害に対する警戒避難体制の強化	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	
(46) 災害時における公共交通情報システムの整備	27	58	40	
(47) 降水量予測情報を活用した水管理手法に関する 研究	20	35	24	
(48) 災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラット フォームの開発	23	32	21	
(49) 緊急地震速報を活用した災害対策の高度化機器開発	24	30	0	
(50) 避難意思決定要因に基づく海岸災害からの 避難促進に関する研究	23	44	-	
(51) 地下鉄等災害情報基盤整備事業	110	281	100	○
(52) 測地基準点測量に必要な経費	2,165	2,456	2,271	
(53) 地理調査に必要な経費	161	175	113	○
(54) 地理地殻活動研究に必要な経費	176	224	188	
気象庁				
(55) 土砂災害警戒情報作成システムの運用	88	88	97	
(56) 数値解析予報システムの運用	918	920	920	
(57) 気象情報通信処理システム (東日本アデス・西日本アデス)	1,301	1,288	728	
(58) 気象に関する防災情報の共有化の推進	256	260	302	
(59) 突風等に対する短時間予測情報の提供	9	10	-	
(60) 静止気象衛星業務	1,358	1,393	1,416	
(61) 地上気象観測業務	501	537	441	
(62) 気象レーダー観測業務	1,198	1,134	1,460	
(63) 地域気象観測業務	1,382	1,448	1,223	
(64) 高層気象観測業務	563	565	722	
(65) 防災情報提供センター業務	83	83	83	
(66) 地震津波観測業務等	2,494	2,800	2,428	
(67) 火山観測業務等	481	487	516	
(68) 沿岸防災気象業務	203	157	143	○
(69) 気候変動観測・監視業務等	647	669	733	
(70) 気象業務に関する研究	1,089	1,277	1,127	
5 防災関連施設の整備	295,111	374,569	316,318	内数分を除く
内閣府				
(1) 災害に強い地域づくりの推進	401	520	401	
(2) 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	2,353	2,666	1,269	○
消防庁				
(3) 消防防災施設整備に必要な経費	3,351	3,455	3,455	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
財務省				
(4) 国有崖地補修経費	333	790	261	
文部科学省				
(5) 文化財等の防災施設等の整備	3,781	4,022	3,767	
厚生労働省				
(6) 緊急時給水拠点確保等事業費	2,810	4,348	2,342	○
(7) 基幹管路耐震化整備事業費	119	119	119	○
(8) 水道管路近代化推進事業費	4,467	8,130	4,379	○
農林水産省				
(9) 卸売市場施設整備対策	強い農業づくり 交付金	強い農業づくり 交付金	強い農業づくり 交付金	
(10) 地域用水環境整備事業	34,067の内数	42,678の内数	40,506の内数	
(11) 畑地帯総合整備事業	2,542の内数	2,863の内数	2,840の内数	
(12) ため池等整備事業	35,033の内数	47,549の内数	37,590の内数	
(13) 防災ダム事業	20,792	30,099	24,715	
(14) 防災ダム事業	2,329	2,515	2,287	
(15) 治水防除事業	16,467	21,441	16,157	○
(16) 国営総合農地防災事業	36,911	45,256	44,290	
(17) 直轄地すべり対策事業	1,800	2,160	1,800	
(18) 地すべり対策事業	5,981	8,351	5,781	○
(19) 農地保全整備事業	3,948	5,954	5,390	
(20) 水質保全対策事業(一般型)	662	741	886	
(21) 公害防除特別土地改良事業	1,595	1,675	1,200	
(22) 地盤沈下対策事業	3,656	4,725	3,379	○
(23) 総合農地防災事業	2,388	2,588	1,784	
(24) 中山間地域総合農地防災事業	1,978	2,330	1,555	
(25) 農地の防災機能増進事業	44	100	100	
(26) 水資源機構かんがい排水事業 (大規模地震対策型)	387	590	-	
(27) 生活環境施設整備	強い林業・木材産 業づくり交付金	強い林業・木材産 業づくり交付金	強い林業・木材産 業づくり交付金	
(28) 森林づくり	6,433の内数	8,125の内数	6,990の内数	
(29) 森林づくり	交付金等	交付金等	交付金等	
(30) 森林づくり	3,948の内数	5,101の内数	4,400の内数	
(31) 治山事業	112,012	141,808	119,622	○
(32) 水産基盤整備事業	22,808	25,918	25,918	(29)～(31)は
(33) 漁港海岸事業	10,532の内数	12,695の内数	10,906の内数	「災害に強い漁
(34) 強い水産業づくり交付金	8,762の内数	11,914の内数	11,823の内数	業地域づくり」
(35) 海岸事業	19,338の内数	23,326の内数	20,039の内数	予算として計上
経済産業省				
(36) 経済産業省総合庁舎別館自家発電設備改修	348	472	100	
(37) 経済産業省総合庁舎自家発電用オイルタンク増設	28	49	50	
(38) 工業用水道事業	3,042の内数	3,615の内数	3,106の内数	
国土交通省				
(39) 治水事業	820,517の内数	916,930の内数	829,152の内数	○
(40) 急傾斜地崩壊対策等事業	31,082の内数	34,954の内数	32,372の内数	○
(41) 海岸事業	49,826の内数	56,915の内数	51,401の内数	○
(42) 深刻度の高い床上浸水被害・土石流被害等 の対策の推進	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	○
(43) 道路震災対策事業経費	道路整備費 2,864,729の内数	道路整備費 3,280,220の内数	道路整備費 2,957,801の内数	○
(44) 共同溝及び電線共同溝整備事業経費	道路整備費 2,864,729の内数	道路整備費 3,280,220の内数	道路整備費 2,957,801の内数	
(45) 地域住宅交付金	187,000の内数	266,000の内数	152,000の内数	
(46) 住宅市街地総合 整備事業費	37,663の内数	55,523の内数	42,295の内数	
(47) 密集市街地の緊急整備	都市防災総合 推進事業	都市防災総合 推進事業	都市防災総合 推進事業	
(48) 居住環境整備型出資金	1,832	3,500	1,520	
(49) 住宅市街地基盤整備事業	21,500の内数	24,500の内数	21,500の内数	
(50) 住宅市街地基盤整備事業	57,541の内数	60,946の内数	60,946の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
(46) 都市公園等の整備	都市公園等事業費	都市公園等事業費	都市公園等事業費	
(47) 下水道事業	51,370の内数	57,919の内数	50,067の内数	○
(48) 都市防災総合推進事業	696,288の内数	817,645の内数	735,286の内数	
(49) 災害対策等緊急事業推進費	1,832	3,500	1,520	
(50) 鉄道駅耐震補強事業	25,000	30,000	25,000	
(51) 鉄道防災事業	330	750	300	○
(52) 国営東京臨海広域防災公園	500	600	500	○
(53) 港湾整備事業	4,378	5,928	6,410	○
(54) 港湾環境整備事業	234,110の内数	275,209の内数	242,084の内数	○
(55) 港湾環境整備事業	港湾整備事業費	港湾整備事業費	港湾整備事業費	
(56) 空港の耐震化等	234,110の内数	275,209の内数	242,084の内数	○
(57) 空港消防体制の整備	128	231	260	○
(58) 空港消防車庫等の整備	空港整備事業等	空港整備事業等	空港整備事業等	
(59) 空港雪害対策	162,835の内数	194,568の内数	167,011の内数	○
(60) 防災拠点の非常用自家発電設備整備	1,677	2,191	1,559	
(北海道開発局内)	空港整備事業	空港整備事業	空港整備事業	
	371,794の内数	438,433の内数	373,343の内数	
	1,339	1,401	1,066	
	109	128	270	
海上保安庁				
(61) 航路標識整備事業	5,276	5,848	5,292	
(62) 航路標識業務運営	2,352	2,589	2,535	
(63) 航路標識業務用船の運航	441	581	599	
6 災害応急体制の整備	116,779	131,906	82,136	内数分を除く
内閣府				
(1) 防災に関する人材育成・活用	9	11	12	
(2) 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上	11	14	12	
(3) 長周期地震動対策の推進	24	30	25	
(4) 原子力災害対策に係る緊急技術助言組織の運営等	11	12	12	
(5) 原子力防災対策に係る実効性向上等に関する調査・研究	40	21	21	
警察庁				
(6) ヘリコプター関係航空機購入費	3,075	2,356	1,694	○
(7) 災害対策用装備資機材の整備	170	170	291	
防衛庁				
(8) 情報収集・伝達態勢の整備	12,623	12,806	10,131	○
(9) 救出・救難態勢の整備	31,280	41,454	18,355	○
(10) 人員・物資輸送態勢の整備	26,464	28,726	8,715	○
(11) 生活支援・障害除去等の態勢の整備	2,977	3,804	2,931	
(12) 特殊災害への対応態勢の整備	680	1,680	1,035	
(13) 災害派遣時の対処能力を高める措置	445	447	401	
(14) 災害派遣即応態勢を向上させるための措置	20,421	20,201	20,955	
総務省				
(15) 災害対策用移動通信機器の配備	19	22	22	
(16) 非常時における通信確保のための情報伝達ネットワークの維持運用	20	23	23	
消防庁				
(17) 危険物施設の津波・浸水対策の検討に要する経費	50	98	26	
(18) 屋外タンク貯蔵所のやや長周期地震動に係る安全対策の検討等に要する経費	38	60	-	
(19) 地方公共団体における具体的な防災危機管理体制の検討に要する経費	3	3	3	
(20) 地域防災計画見直し等の推進に要する経費	9	19	18	
(21) 原子力災害対策の指導等に要する経費	4	9	6	
(22) 救助技術高度化の推進に要する経費	17	33	6	
(23) 緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費	102	111	82	
(24) 緊急消防援助隊の出動に要する経費	26	26	26	
(25) 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費	5	5	7	
(26) 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	5,000	5,539	5,000	○
文部科学省				
(27) 防災対策の強化・推進	1	1	1	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
(28) 原子力防災対策のための研修等	1,202	1,217	1,236	
(29) 原子力関係施設等立地地域の防災対策の支援	3,867	4,128	4,028	
厚生労働省				
(30) 災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	67	67	94	
(31) 災害救助費等負担金	200	200	200	
(32) 災害弔慰金等負担金	140	140	140	
(33) 災害援護貸付金	380	380	380	
(34) 災害救助調査研究・研修等事業	33	36	36	
(35) 災害救護用移動式仮設診療所整備事業	29	29	29	
(36) 日本赤十字社救護員養成事業	18	19	19	
(37) 災害救助対策事業	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金 17,000の内数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金 20,000の内数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金 15,000の内数	
経済産業省				
(38) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,150	3,250	2,564	
(39) 原子力発電施設等緊急時対策技術等交付金	3,060	3,100	2,805	
(40) 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	169	171	289	
(41) 地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査委託費	76	80	40	
(42) 鉱山保安監督検査等	225	254	254	
(43) 火薬類保安対策事業	35	40	110	
国土交通省				
(44) 緊急・代替輸送支援システムの開発	30	35	34	
(45) 災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための 体制整備	8	8	8	
(46) 災害時における情報連絡体制の整備	12	12	27	
(47) 広域的な危機管理体制の構築	建設機械整備費 1,668の内数	建設機械整備費 1,800の内数	建設機械整備費 1,500の内数	
海上保安庁				
(48) 海上防災対策の充実強化	56	63	33	○
(49) 防災型浮桟橋整備	498	996	0	
7 被災地の復旧・復興支援	201,754	207,773	204,562	内数分を除く
内閣府				
(1) 被災者の生活再建支援	310	310	310	○ (2)
(2) 復興対策の推進	49	75	52	
文部科学省				
(3) 要保護児童生徒援助費補助	8	6	6	
(4) 公立文教施設災害復旧費	593	852	784	
(5) 国立大学法人等災害復旧事業	51,286の内数	74,000の内数	50,663の内数	
厚生労働省				
(6) こころの健康づくり対策事業	14	16	15	
農林水産省				
(7) 直轄農業用施設災害復旧事業	134	171	171	
(8) 直轄地すべり防止施設災害復旧事業	13	13	13	
(9) 農業用施設災害復旧事業	5,861	5,942	5,544	
(10) 農地災害復旧事業	1,619	1,741	1,471	
(11) 海岸保全施設等災害復旧事業	163	75	73	
(12) 直轄地すべり対策災害関連緊急事業	22	22	22	
(13) 農業用施設等災害関連事業	23	26	29	
(14) 農地災害関連区画整備事業	8	23	12	
(15) 海岸保全施設等災害関連事業	169	4	-	
(16) 災害関連農村生活環境施設復旧事業	51	48	634	
(17) 災害関連緊急地すべり対策事業	54	57	54	
(18) 後進地域特例法適用団体補助率差額	21	16	62	
(19) 林道施設災害復旧事業	889	1,406	1,121	
(20) 森林災害復旧造林事業	352	514	514	
(21) 直轄治山施設災害復旧事業	125	130	131	
(22) 治山施設災害復旧事業	269	334	339	
(23) 直轄治山等災害関連緊急事業	55	55	55	
(24) 治山施設災害関連事業	22	4	21	
(25) 特殊地下壕対策災害関連事業	15	15	10	

(単位:百万円)

事 項	平成19年度 財務省原案内示額	平成19年度 概算要求額	平成18年度 当初予算額	備考(1)
(26) 災害関連緊急治山等事業	1,860	1,860	1,860	
(27) 林地崩壊防止事業	31	27	31	
(28) 災害関連山地災害危険地区対策事業	2	2	2	
(29) 森林保険事業	5,288	5,211	5,498	
(30) 国有林森林災害復旧造林事業	110	110	110	
(31) 国有林野内直轄治山施設災害復旧事業	753	664	851	
(32) 国有林野内直轄治山災害関連緊急事業	2,350	2,350	2,350	
(33) 国有林野内直轄特殊地下壕対策災害関連事業	6	6	6	
(34) 国有林林道災害復旧事業	1,650	1,515	1,691	
(35) 漁業災害補償(漁業共済)	9,904	9,935	9,986	
(36) 漁船損害等補償(漁船保険)	9,695	9,285	9,231	
(37) 直轄漁港災害復旧事業	82	82	82	
(38) 漁港施設災害復旧事業	1,018	941	939	
(39) 漁業用施設災害復旧事業	10	63	70	
(40) 漁港施設災害関連事業	3	27	22	
(41) 水産動植物養殖施設災害復旧事業	39	71	-	
(42) 強い水産業づくり交付金	8,762の内数	11,914の内数	11,823の内数	
(43) 農林漁業金融公庫資金	[融資枠] 20,000の内数	[融資枠] 20,000の内数	[融資枠] 13,800	
(44) 天災融資	109	336	122	
(45) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業	100	500	100	
(46) 農業災害補償	103,930	108,463	106,551	
国土交通省				
(47) 河川等災害復旧事業	37,632	37,794	37,454	
(48) 河川等災害関連事業	15,817	15,898	15,995	
(49) 被災地の迅速かつ円滑な復旧・復興の推進	治山治水事業費 851,599の内数	治山治水事業費 979,640の内数	治山治水事業費 886,537の内数	
(50) 災害復旧事業(鉄道)	68	68	68	
環境省				
(51) 災害廃棄物処理事業費補助金	458	710	100	
8 国際防災協力の推進	181	248	181	内数分を除く
内閣府				
(1) 総合防災協力戦略を通じた国際貢献の推進	8	30	-	○
(2) アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化	103	125	106	○
(3) 国際復興支援プラットフォームを活用した世界の 持続可能な開発への防災貢献	54	61	55	○
消防庁				
(4) 国際消防救助隊の運営等に要する経費	16	32	20	
文部科学省				
(5) Sentinel-Asiaプロジェクトの推進等(独立行政 法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金)	128,826の内数	160,004の内数	138,293の内数	
計	675,378	794,817	657,426	内数分等を除く

(1) 備考欄「○」の事項は、重要事項として別紙5へ記載しているもの。

(2) 被災者生活再建支援金補助金の平成18年度予算については、別途、16年度災害分として5,051百万円を予算計上している。